

会 議 録

会 議 の 名 称		第1回川島町総合振興計画審議会
開 催 日 時		平31年2月28日（木）午前10時00分から11時30分
開 催 場 所		川島町役場 中会議室
議 題		(1) 川島町まち・ひと・しごと創生総合戦略の進行管理について (2) 地方創生推進交付金に係る事業評価について (3) その他
公開・非公開の別		公 開（傍聴者0名） ・ 非公開 ・ 一部非公開
非公開の理由 (非公開の場合のみ)		
出席者	委員	西村委員、今井孝雄委員、関口委員、當山委員、福島委員、山口委員、今井敏義委員、福村委員、大野委員、長島委員、清水正彦委員、土屋委員、矢田堀委員、宮崎委員
	事務局職員	政策推進課 藤間課長、横山主幹、三角主査、品川主事
配 布 資 料		会議次第、資料1、事前配付資料、事前配付資料2
審議会等の内容・概要		
<p>1 開 会</p> <p>2 会長あいさつ</p> <p>（事務局より会議の開会にあたり、川島町審議会等の会議の公開に関する要綱に基づき、会議は原則公開であることを説明する。なお、会議録を公開するが、発言委員名は記載しない旨で委員より了承を得る。）</p> <p>3 議事</p> <p>会 長：議事録署名委員を指名する。関口委員、當山委員を指名する。</p> <p>(1) 川島町まち・ひと・しごと創生総合戦略の進行管理について</p> <p>（事務局にて、事前配付資料を用いて説明。基本目標ごとに意見をいただく。）</p>		

○基本目標1【若い世代が魅力を感じる子育て支援の充実】

委員：川島町でもDVや虐待は発生している。結婚や子育て支援によって合計特殊出生率を上げていくという考え方は理解できるが、DV防止に関する記載は見当たらない。安心して暮らすという意味では必要な事項ではないか。

事務局：総合戦略がリーディングプロジェクトとして位置づけられている「川島町総合振興計画」には、DVや虐待防止を町の施策として掲載している。人口減少への対策に特化した総合戦略にはこれらに関する記載は無いが、安心して暮らせない状況だと転出につながってしまうということを考慮すると、総合戦略への記載が必要とも考えられる。次期総合戦略策定の際に検討する。

委員：具体的な施策として、「子どもを安心して産み育てるための体制整備」とある。私見だが、子ども時代に川島町にいい思い出がある場合は、一度転出して戻ってくる人が多い。そう考えると、子ども自身が安心して過ごせるかという視点も重要となるため、「子どもが安心して生まれ、育つための体制整備」という子どもを主語にする考え方も必要である。

事務局：ご意見の通り、重要な視点である。こちらについても、次期総合戦略策定の際の参考とする。

委員：開発基準の見直しが行われなければ、家を建てることができず人口は増えない。人口が増えないから子どもも増えずに小学校が廃校となる。負のスパイラルに入っているような感覚である。

事務局：町でも調整区域の開発基準の見直しは課題と捉え、総合戦略に掲載して重点的に進める事業として位置づけている。

会長：市街化調整区域の指定は県の所管か。

事務局：見込みの通りである。総合戦略に掲載している事業は、都市計画法第34条第11号、12号に基づく区域指定が町でも可能となったことから、積極的に取り組もうとしているものである。

会長：一度指定したものを頻繁に変更することはできないため、慎重に進める必要はあるが、適切に進めた上でのスピード感も意識するべきである。

会長：修正目標という欄があるが、平成31年度に目標を修正することも視野に入れているという理解で良いか。

事務局：見込みの通りである。計画の始期である平成27年度からこれまで4年間事業を

進めてきた中で、目標値に達した事業も増えてきている。このため、当初設定した目標値の修正を検討するよう担当課に指示したところである。

会 長：そういうことであれば、目標を達成した事業はより高い目標を設定することを検討できないか。目標を達成したことは素晴らしいが、達成したからそれで良いということでは無い。対応可能であれば、上方修正を検討していただきたい。

事務局：町としても、KPI を達成した結果、基本目標の数値目標をクリアするよう各種施策を展開している。現状、例えば基本目標 1 の数値目標で設定した合計特殊出生率は達成できていない。このことから考えても、設定した KPI が基本目標の達成に貢献したと断言できる状況ではないため、目標値の上方修正について、担当課に検討を依頼する。

委 員：オリジナル出生届についてだが、川越市の愛和病院で出産した際に使えないと言われてしまった。町民が出産で利用することが多い病院なので、使えるようにしてもらいたい。

事務局：担当課及び病院に確認し、対応する。

会 長：町の施策が適切に PR されるよう対応していただきたい。

委 員：子育て支援総合センターは、来年度、施設運営協力金（寄付金）をいただくこととなっているが、利用者から一律に徴収するのか。

事務局：募金箱のような形で、有志で募る予定である。

委 員：町内と町外の利用者の割合は、町外の方に好評と聞いている。

事務局：町内利用者が 4 割、町外利用者が 6 割である。町外にある同様の施設は有料である場合が多いが、当町は無料で利用できることも要因である。そのような中、有料でも良いという声もいただいていることから、「おもちゃの購入に使ってもらいたい」というように、希望用途を付したクラウドファンディングのような手法で施設運営協力金を募ることを想定している。

委 員：八ツ保公民館を利用していると、かわみんハウスの場所を聞かれることがある。公民館の入口にかわみんハウスの場所がわかるような案内図を掲示してもらいたい。

事務局：担当課に報告して対応する。

委 員：結婚支援事業についてだが、現代の若者が結婚しない理由を分析してもらいたい。出会いが無いことだけが理由ではないと考える。空き家を、結婚を考えている若

者に活用してもらうなど様々な施策が考えられる。

委員：学力の向上について、教育分野だけでなく町全体で取り組む施策として推進してもらいたい。

会長：それぞれ、担当課にて対応を検討していただきたい。

○基本目標2【地域産業の活性化と雇用の創出】

委員：就農者が減っている中、農地集積を進めている。就農者と農地集積の関係をどのように考えているか。比例していくのか、反比例していくのか。

事務局：現状は、就農者が減る一方で農地集積を進めていることから、反比例のような状況と考える。しかし、町としては、就農者数の維持・増加を図り、農地集積も進めていきたいと考えている。

委員：就農者が減っているから農地集積が進むという側面もある。農業人口を増やすのか、農業の経済性を高めるのか。今後の農業政策を立案する際は、この視点を持って検討していただきたい。

事務局：担当課にて検討を進める。

事務局：基本目標の数値目標「新規就農者数」を、今回下方修正した。この点について、ご意見をいただきたい。

委員：近代農業において、農業人口を増やすことで農業の生産性を向上させるというのはいかがなものか。少ない人数で効率よくものを生産するという視点に立つべき。

会長：当町の農業が持続可能なものとなることが重要である。現状は、農業の生産性を向上することに重点を置くべきであることから、下方修正をやむを得ないと思う。

事務局：下方修正を認めつつも、農業の生産性向上の視点を持って施策を展開するよう担当課に要請する。

会長：朝市の開催回数についても、実際に重要なのは出店者数や来場者数である。単に開催したから良しではなく、来場者に町をPRする機会として捉えて事業を実施してもらいたい。

○基本目標3【子どもからお年寄りまでふれあい、安心して健やかに暮らせる地域づくり】

委員：子どもが高校生になると町外へ通学することになる。そうすると、バスが主な通学手段となるが、便数も少ないし行先も限定されている。さらに、最終便の時刻も早いため、自家用車が無いと住みにくい町と感じる。例えば、ある程度利用が見込める鉄道駅に、新たにバスを運行させることはできないか。

事務局：町としても、公共交通の利便性向上は重要課題として捉えている。公共交通に関しては、川島町地域公共交通会議で議論を進めている。ご意見のように、鉄道駅へ新たにバスを運行させると、現行の路線バスが縮減もしくは廃止となることが懸念される。引き続き、関係機関と調整しながら町の公共交通の利便性が向上するよう努めていく。

委員：災害対応力向上事業だが、震災だけでなく水害に対する対応も十分検討していただきたい。また、町の防災計画への位置づけについても検討していただきたい。

事務局：本事業で整備を検討しているのが高台避難所である。当然、水害対策も念頭に検討を進めている。町の地域防災計画との関連についても、担当課である総務課と調整を始めているところである。

会長：防災施設というハード整備をただで、ソフトの部分が未対応という事例もある。ぜひ、ソフト面の充実も図っていただきたい。

委員：防災リーダー講習の修了者62名のうち女性の人数は。

事務局：2名である。

委員：実際に災害が発生したら、災害に対応するスタッフが男性であるか女性であるかは非常に重要である。女性でしかケアできないこともある。このことから、割合が等しくなるようリーダーを選定してもらいたい。

事務局：担当課にて対応を検討する。

会長：東日本大震災の際は、職員を派遣したのか。

事務局：短期だが、職員を被災地へ派遣した。

会長：現地で被災地の状況を体験することで、その後町に戻った後の災害対応の在り方が変わってくる。必ず、短期であってもより多くの職員を被災地へ派遣してもらいたい。

会長：防災リーダー養成講座の内容は。

事務局：消防経験のある方が講師となり、座学や地図上でシミュレーションを行う災害図上訓練を実施した。

委員：防災の意識を高めるため、シミュレーション映像を活用してはどうか。視覚で学ぶことも効果的である。

事務局：担当課にて検討する。

○基本目標4【人を呼び込む観光・交流の活性化】

委員：Wi-Fi スポットの整備について積極的に取り組んでいただいているが、情報化が飛躍的に進んでいるので、今後拡充していくことも検討してもらいたい。防災面のみならず、情報発信は非常に重要である。

事務局：情報発信という面では、今年度、町の公式LINEを新たに開設した。高い利用率であるLINEを、今後は町の情報発信ツールとして有効活用していきたい。

委員：川島町で子どもたちに農業体験させたり、高齢者に町を散策してもらうことを企画している。今後、町の交流人口を増加していくためには、この町で何をしてもらうか、来てもらった時にどう対応するかを決めていく必要があると考える。

事務局：今後、リニューアルを検討している平成の森公園を中心に観光ゾーンを整備し、交流人口を増加させる施策を検討する。その中で、川島町に来てどんなことをしてもらうか、どんなサービスを提供できるかについても、研究していきたいと考えている。

(2) 地方創生推進交付金に係る事業評価について

(事務局にて、事前配付資料2を用いて説明。)

委員：PR動画についてだが、どう活用するかが重要である。川島町に来てもらうために、どんなPRが効果的か検討してもらいたい。


事務局：PR動画の視聴数が伸びてきていないのが現状である。平成28年度から3年間、川島町を知ってもらう取組を進めてきた。来年度からは、川島町に来てもらうための施策を検討する段階に入る。引き続き、町をPRし、実際に来てもらう施策を検討していく。

会長：町で発出する文書等にQRコードを貼付するなど費用のかからない方法はある。作成した動画が無駄にならないよう活用していただきたい。

(3) その他

事務局：今年度をもって現委員の任期は終了となる。来年度、各機関あてに改めて委員選出を依頼する。

4 閉会

署名	関口敬氏 
	當山かおり 